



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月8日

上場会社名 ユニーグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8270 URL <http://www.unygroup-hds.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)前村 哲路
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)越田 次郎 (TEL) (0587)24-8066
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月16日 配当支払開始予定日 平成25年5月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	1,030,259	△4.5	35,020	△20.4	33,423	△21.2	30,471	266.1
24年2月期	1,079,150	△3.0	44,001	25.4	42,389	31.3	8,323	37.7

(注) 包括利益 25年2月期 32,631百万円(173.3%) 24年2月期 11,939百万円(18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	140 64	—	11.3	3.7	3.4
24年2月期	42 14	—	3.5	4.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 177百万円 24年2月期 310百万円

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	832,321	304,354	35.4	1,264 63
24年2月期	964,594	347,499	25.2	1,229 59

(参考) 自己資本 25年2月期 294,731百万円 24年2月期 242,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	37,032	△107,341	△63,056	7,075
24年2月期	42,158	△20,652	11,412	140,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年2月期	—	9 00	—	10 00	19 00	3,757	45.1	1.6
25年2月期	—	11 00	—	13 00	24 00	5,599	17.1	1.9
26年2月期(予想)		12 00		12 00	24 00		33.5	

(注) 25年2月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年2月21日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	506,300	△1.3	18,900	△9.1	18,300	△9.3	8,800	△66.2	37 76
通期	1,029,800	—	36,400	—	35,000	—	16,700	—	71 66

当社は、平成25年5月16日開催予定の第42回定時株主総会にて承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を現行の2月20日から2月末日に変更することを予定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規一社（社名）、除外1社（社名）株式会社鈴丹
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	234,100,821株	24年2月期	198,565,821株
25年2月期	1,043,598株	24年2月期	1,019,378株
25年2月期	216,657,126株	24年2月期	197,549,197株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	768,941	△2.4	14,831	△18.6	18,141	△8.8	9,091	68.1
24年2月期	788,234	△3.0	18,209	39.7	19,894	41.9	5,409	20.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期	41	91	—	—
24年2月期	27	35	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
25年2月期	654,263	32.6	213,162	32.6	913	65	913	65
24年2月期	599,580	30.5	182,887	30.5	924	72	924	72

(参考) 自己資本 25年2月期 213,162百万円 24年2月期 182,887百万円

(注) 当社は平成25年2月21日付で会社分割を実施し、純粋持株会社体制へ移行しております。個別業績の概要の数値につきましては、純粋持株会社移行前のユニ一株の実績となっております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 追加情報	35
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(企業結合等関係)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかな景気回復の兆しがみられ、新政権による金融緩和、財政出動、成長戦略の3つの柱を土台とした緊急経済対策の効果もあり、円安・株価回復傾向となりつつありますが、欧州の債務問題による海外経済の低迷や日中摩擦による輸出減少、電力供給問題による公共料金の値上げなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する小売業界におきましても、生活者としての低価格志向や生活防衛意識が高まり、加えて同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況の中、当社は、昨年2月の当社取締役会において、連結子会社である(株)サークルKサンクスの公開買付けによる完全子会社化、ならびにユニーグループの持株会社体制への移行を決議いたしました。当年2月21日より純粋持株会社「ユニーグループ・ホールディングス(株)」の下、各事業会社が連携し、商品開発・物流機能・販促活動等の各分野におけるグループシナジーの最大化を推進してまいります。その準備として、昨年8月21日付でユニー(株)に「グループ商品企画部」「グループ物流部」「グループIT販促部」を設置いたしました。ユニーグループは、今後とも今まで以上に人材・資金等経営資源の最適配分を図るとともに、海外出店・M&A・新規事業開発などのグループ戦略を明らかにし、企業価値の益々の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益1兆302億59百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益350億20百万円（前年同期比20.4%減）、経常利益334億23百万円（前年同期比21.2%減）となりました。特別利益として(株)サークルKサンクスの公開買付け等による負ののれん発生益180億74百万円を計上したこと等により当期純利益は304億71百万円（前年同期比266.1%増）となりました。

(セグメント別の業績の動向)

当期から「コンビニエンスストア」セグメントに含めていた(株)99イチバを、当社が完全子会社化し、「狭商圏小型スーパーマーケット」に業態変更したことにより、「総合小売業」セグメントに含めております。なお、前年同期比は前年同期を変更後の区分に組み替えた上で算出しております。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	前期		当期		前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
総合小売業	812,536	75.3%	791,750	76.9%	97.4%
コンビニエンスストア	177,825	16.5%	154,422	15.0%	86.8%
専門店	74,006	6.9%	68,983	6.7%	93.2%
金融	16,411	1.5%	16,725	1.6%	101.9%
その他	19,544	1.8%	19,825	1.9%	101.4%
消去又は全社	(21,172)	(2.0%)	(21,448)	(2.1%)	—
計	1,079,150	100.0%	1,030,259	100.0%	95.5%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	前期		当期		前期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
総合小売業	17,905	40.7%	14,249	40.7%	79.6%
コンビニエンスストア	20,564	46.7%	16,749	47.8%	81.4%
専門店	745	1.7%	△23	△0.0%	—
金融	4,240	9.6%	3,233	9.2%	76.3%
その他	566	1.3%	810	2.3%	143.1%
消去又は全社	(20)	(0.0%)	1	0.0%	—
計	44,001	100.0%	35,020	100.0%	79.6%

＜総合小売業＞

総合小売業は営業収益7,917億50百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益142億49百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

ユニー(株)においては、「GMS事業の改革」「グループシナジー」「海外出店」「ITビジネス」「店舗開発戦略」「既存事業部」「エコ・ファーストの約束」の7つの基本戦略を掲げ、社会貢献と成長戦略、収益力向上を目指しました。「GMS事業の改革」では、「マーチャンダイジング改革」「現場主義」「ローコスト経営」を徹底し、改善活動・VP（ビジュアルプレゼンテーション）・レベルアップ・環境マネジメントの4つの運動を着実に継続しました。(株)99イチバの完全子会社化では、狭商圏小型スーパーマーケット「ミニピアゴ」の展開により、都市部を中心としたマーケット対応を実施しました。「エコ・ファーストの約束」では、食品循環資源の再生利用等、資源の有効な利用の確保への功績が認められ「第34回 食品産業優良企業等表彰「環境部門」において、農林水産大臣賞を受賞いたしました。

また、昭和58年に「APITA」という名称を初めて使用してから、当期でアピタ誕生30周年を迎え、当期3月より感謝の気持ちを込めて「アピタ誕生30周年企画」として、記念企画やプレゼント企画など、さまざまな営業活動を実施しました。

しかしながら、住居関連及び食品部門における前年の震災による売上高拡大の反動や天候不順により、既設店売上高は前年同期比2.8%減（衣料2.4%減、住居関連4.0%減、食品2.6%減）となりました。

当セグメントの営業費用は、「ローコスト経営」の継続による人件費や賃借料の減少などにより、7,775億円（前年同期比2.2%減）となりました。

ユニー(株)の当期末店舗数は出店4店舗、閉店4店舗により227店舗、ユニー香港は3店舗、(株)99イチバは出店9店舗、閉店7店舗により65店舗となりました。

＜コンビニエンスストア＞

コンビニエンスストアは営業収益1,544億22百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益167億49百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、個店ごとの小商圏に対応した店舗オペレーションの向上や立地タイプ別品揃えの構築に努めました。また、新たな客層の獲得を目指し、店内調理の揚げたて惣菜「ごちそうデリカ」の導入店舗数拡大のほか、「淹れたてコーヒー」の販売強化などに取り組みました。しかしながら、政策的に自営店数の削減を進めたことにより自営店売上高が減少した結果、営業収益は減少しました。営業費用は、自営店関連経費等を中心とした削減により、1,376億73百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

当期末店舗数は出店396店舗、閉店209店舗により5,735店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む当期末店舗数は6,242店舗となりました。

＜専門店＞

専門店の営業収益は689億83百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失23百万円（前年同期は営業利益7億45百万円）となりました。

(株)さが美においては、きもの事業において新たに取組んだ優良顧客向け展示販売会がお客様から高い評価を頂き、また、ここ数年強化してきたきもの洗い、リフォーム、リメイク企画と機能性商品が好調でしたが、上得意様を対象としたご招待企画の集客に苦戦し、既存店売上高は2.0%減となりました。ホームファッション事業においては、前年の震災復興、節電関連商品の好調などの反動により苦戦しました。また、子会社の(株)九州さが美の株式譲渡などもあり、営業収益239億70百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失5億73百万円（前年同期は営業損失3億10百万円）となりました。当期末店舗数は出店5店舗、閉店21店舗及び子会社の(株)九州さが美の株式譲渡による15店舗減少により270店舗となりました。

(株)パレモにおいては、平成24年2月21日付で(株)鈴丹と合併し、「事業基盤の整備ならびに増強」に注力し、合併後の新体制の確立を中心に、ブランド毎のディビジョン体制の確立、直接貿易の拡大体制の確立、販促強化体制の確立ならびに既存店舗の活性化等に取り組みました。しかしながら、専門店業界において、新設商業施設の減少から寡占化した競合環境が進むとともに消費者の価格志向の高まりもあり、顧客の争奪が一段と激しさを増すなど、厳しい環境が続きました。この結果、既存店売上高は前年同期比4.4%減となりましたが、合併による規模拡大があり、営業収益は396億53百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は4億14百万円（前年同期比34.3%減）となりました。当期末店舗数は、期首に(株)鈴丹の店舗232店舗を加え、出店31店舗、閉店61店舗により786店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は167億25百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益32億33百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

㈱UCSにおいては、カード事業において包括信用購入あっせんはクレジットセールスの開催やボーナスUポイントの導入などにより好調に推移しました。融資は取扱高が前期より改善の兆しが見られたものの、営業貸付金残高は減少しております。保険代理業は保険ショップの営業力強化等により堅調に推移しております。

当セグメントの営業費用は、利息返還損失の高止まりによる利息返還損失引当金繰入額の増加ならびに、ポイント費用の増加による販売促進費等の増加により、134億91百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

<その他>

その他の事業の営業収益は198億25百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益8億10百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました結果、増収増益となりました。

（次期の見通し）

次期におきましては、新政権による経済政策等によりデフレ脱却と景気回復への期待が高まりつつありますが、一方では輸入物価の急上昇で国内消費が萎縮する危険性や来年4月に予定される消費税率引き上げに伴う消費への影響など依然として不透明な状況が続くものと思われまます。当小売業界におきましても、低価格・節約志向が続き、同業他社や他業態との競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社グループが属する小売業界におきましても、拡大するシニア層や増加する単身世帯、低価格商品への対応など、新たな需要を創造するイノベーションに取り組んでいかなければならないと考えています。

また、当社グループは、平成25年2月21日に総合小売業とコンビニエンスストア事業を中心としたグループ体制の強化及びグループ全体の企業価値の最大化を図るため、純粋持株会社体制に移行しました。純粋持株会社設立の目的である「グループシナジーの最大化」「グループの方向性の明確化」「グループ経営資源の最適配分」を実現することにより、グループ企業価値の向上を目指します。

このような状況のもと、通期の営業収益は1兆298億円、営業利益は364億円、経常利益は350億円、当期純利益は167億円を予想しています。

※決算期（事業年度の末日）の変更について

当社は、平成25年5月16日開催予定の第42回定時株主総会にて承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を現行の2月20日から2月末日に変更することを予定しております。上記の平成26年2月期の連結業績予想につきましては、決算期（事業年度の末日）変更の経過期間にあたるため、予想期間は平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。

なお、平成25年2月21日に吸収分割により当社の小売事業部門等を承継しました事業会社であるユニー(株)の事業年度末日が従来どおり2月20日であるため、決算期（事業年度の末日）の変更による連結業績への影響は軽微です。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は8,323億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,322億72百万円減少しました。これは主に、現金及び預金、有価証券の減少によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて761億14百万円減少し、2,595億89百万円となりました。

純資産の当連結会計年度残高は3,043億54百万円となり、この結果、自己資本比率は35.4%、1株当たり純資産は1,264円63銭となりました。また、公募及び第三者割当による増資により資本金及び資本剰余金が前連結会計年度末に比べて、それぞれ120億58百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より1,332億82百万円減少し、70億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が435億1百万円、減価償却費331億33百万円、減損損失81億39百万円などに対し、負ののれん発生益180億74百万円、売上債権の増加166億20百万円、法人税等の支払額125億92百万円などがあったことにより、前連結会計年度より収入が51億25百万円減少し、370億32百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出775億82百万円、有形固定資産の取得による支出327億83百万円などに対し、差入保証金の回収による収入56億90百万円などがあったことにより、前連結会計年度より支出が866億89百万円増加し、1,073億41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が659億8百万円、コマーシャル・ペーパーの減少235億円などに対し、株式発行による収入239億80百万円、長期借入れによる収入120億50百万円などがあったことにより、前連結会計年度より支出が744億68百万円増加し、630億56百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	25.5	25.0	25.4	25.2	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	14.4	17.6	15.5	18.5
債務償還年数 (年)	5.9	5.6	5.1	8.0	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	15.3	14.3	9.8	10.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、1株当たり年間配当金24円を基本としつつ、連結配当性向30%を目標値とし、効率的な資金配分につとめ、更なる財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

当期におきましては、平成25年2月21日に持株会社体制へ移行し、「ユニーグループ・ホールディングス(株)」として新たにスタートすることを記念して、1株あたり11円の普通配当に持株会社化記念配当2円を加え、期末配当金を13円とする予定です。年間配当金は、中間配当金の11円を含め、24円を予定しています。

次期におきましては、中間配当金の12円を含め、年間配当金24円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年5月17日提出)における記載から速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年5月17日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成25年2月21日付で、純粋持株会社体制に移行しました。それを期に、私たちユニーグループは、新たな「ミッション」、「ビジョン」を掲げ、そして「5つの共有価値観」をグループ全体で共有化しました。

当社グループは、新たな理念の下、お客さまと地域社会への貢献を通じて、次の100年に向けた新しいユニーグループの姿を実現します。

ミッション 私たちの使命 [社会へのお約束です]

私たちユニーグループは、
お客さまの毎日に一番の満足をお届けします。

ビジョン 私たちのめざす姿 [これを基盤に考え行動します]

私たちユニーグループは、
お客さまと地域社会の期待を超える
独自商品・サービスの企画開発・提供をとおり、
身近で信頼されるパートナーをめざします。

5つの共有価値観 [私たちの行動規範]

ミッション・ビジョンを実現するために「私」に求める価値観

独自性 (Unique)	独自の価値観を持つ「私」 ・常にお客さま視点で新しい価値を創造する ・過去にとらわれず積極的に新しい取り組みに挑戦する ・マーケティングとイノベーションを実践する
主体性 (Proactive)	未来に向けて前向きに仕事に取り組む「私」 ・日々の業務を前向きに取り組む最後までやりとげる ・現場力を活かし日々の改善に努める ・向上心を持って自ら学ぶことにより人間力を高める
誠実 (Honest)	高い倫理観の下、学びそして自身を高める「私」 ・高い倫理観の下、約束を守り表裏のない行動をとる ・公正正大で透明性のある組織と行動を実現する ・無責任な仕事はしません
基本 (Basic)	お客さまと地域社会を常に大切に思う「私」 ・「お役立ちが仕事です」いつもお客さまのそばで最善をつくす ・地域社会への便利さと安全・安心のお約束をする ・快適で、成果が上がる職場環境を自ら創造する
多様性 (Diverse)	「個」を尊重しグループ全体の価値に貢献する「私」 ・「個」を尊重し、多様な視点、発想に満ちた組織をめざす ・多様な業態を通じた戦略性と団結力で挑む ・グループ全体で様々なお客さまの生活シーンに対応する

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

昨今の少子高齢化や世帯人数の減少、女性の社会進出により、コンビニエンスストアの需要は大きく変化しております。今こそ、製造小売業を目指すユニー(株)と(株)サークルKサンクスの相互の経営資源を融合し、大きなシナジー効果を生み出す好機との判断にいたりしました。

新生活創造小売業を標榜するユニーグループは、ユニーが持つ商品調達力、商品開発力、販売促進力、店舗開発力と(株)サークルKサンクスの単品の販売力、38県下の店舗網、ITや物流のインフラなどを融合し、専門店を含む総合企業グループとして、独自で強固な経営・営業基盤を確立し、お客さまと地域社会へ新しい商品やサービスの提供をしております。

ユニーグループの成長戦略

【商品戦略】

より良い暮らしをかなえるため、商品開発に力を入れてグループ全体で展開します。

- ・開発商品戦略
ユニーグループの開発商品「Style ONE」「Prime ONE」を、グループ全体で統一してお客さまのもとへお届けいたします。
様々なニーズに応えられるよう、デイリーフーズやお惣菜を中心に商品バリエーションを増やしていきます。
- ・商品開発体制
お客さまの快適な毎日を追及し、迅速に対応できる組織を目指します。
- ・品質管理体制

仕入れから販売まで、安全・安心な食をお届けします。

- ・物流体制
効率的物流で商品コストを削減します。

【IT戦略】

「インターネット」と「店舗」の連携や、商品・サービスの充実により、ユニーグループでのお買い物をもっと快適にします。

- ・ネットビジネス
「ネット」でも「店舗」でも快適にお買い物ができる環境づくりを目指します。
- ・カード戦略
ユニーグループ全体で情報を集めてお客さまの求めるお店を目指します。

【生活応援】

身近で便利な”お買い物”によって、様々な方の生活を応援します。

- ・都市型ミニスーパー
多様化社会に対応する、一番近くて便利な「美味しいがある」お店を目指します。
- ・ネットスーパー
生鮮品から日用品まで宅配サービス、子育て家族や働く女性の高いニーズへ対応します。
- ・宅配サービス
シニアの方やひとり暮らしの方にもやさしい、食生活を支える宅配サービスを目指します。

【海外戦略】

クオリティにこだわった商品や、日本で育まれたおもてなし文化を世界へ発信します。

- ・出店戦略
ユニー香港(株)・優友(上海)商貿有限公司
日本の良さを生かしたお店づくりで香港・上海のお買い物を便利にします。
(株)サークルKサンクス
サークルKサンクスがマレーシアへ進出します。
米国「Circle K」との協同でアジア地域の暮らしを豊かにします。
- ・商品調達
海外からの商品調達で、魅力的な「品質と価格」の商品を提供します。

【環境社会貢献活動】

お客さまと一緒に持続可能な「エコストア」を創ります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,659	8,757
受取手形及び売掛金	62,126	78,689
有価証券	42,008	—
商品	45,801	45,858
短期貸付金	20,474	17,341
繰延税金資産	5,849	2,974
その他	56,486	50,053
貸倒引当金	△3,669	△3,011
流動資産合計	329,737	200,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	208,249	207,808
工具、器具及び備品(純額)	7,517	8,527
土地	195,190	195,653
リース資産(純額)	26,482	31,110
建設仮勘定	1,921	3,505
その他(純額)	3,438	3,781
有形固定資産合計	442,800	450,386
無形固定資産		
のれん	12,783	9,075
その他	20,239	19,267
無形固定資産合計	33,023	28,342
投資その他の資産		
投資有価証券	17,132	19,458
長期貸付金	1,267	1,198
繰延税金資産	17,101	15,422
差入保証金	107,150	100,150
その他	18,334	18,157
貸倒引当金	△1,952	△1,457
投資その他の資産合計	159,033	152,929
固定資産合計	634,857	631,659
資産合計	964,594	832,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,187	85,185
短期借入金	5,391	4,452
1年内返済予定の長期借入金	65,908	63,938
コマーシャル・ペーパー	59,500	36,000
未払金	37,699	39,686
未払法人税等	8,848	4,924
繰延税金負債	4	—
役員賞与引当金	150	123
賞与引当金	6,436	3,895
ポイント引当金	1,084	1,238
その他	66,834	64,905
流動負債合計	341,045	304,349
固定負債		
長期借入金	189,309	137,421
リース債務	12,021	13,088
繰延税金負債	699	821
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,468	1,259
利息返還損失引当金	2,217	2,179
負ののれん	1,232	449
長期預り保証金	52,807	52,051
資産除去債務	12,983	13,452
その他	3,236	2,819
固定負債合計	276,050	223,617
負債合計	617,095	527,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	22,187
資本剰余金	58,824	70,883
利益剰余金	175,220	201,068
自己株式	△1,207	△1,258
株主資本合計	242,967	292,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,823	3,238
繰延ヘッジ損益	81	303
土地再評価差額金	△419	△304
為替換算調整勘定	△1,552	△1,387
その他の包括利益累計額合計	△66	1,849
少数株主持分	104,599	9,623
純資産合計	347,499	304,354
負債純資産合計	964,594	832,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	907,614	858,915
売上原価	664,302	630,645
売上総利益	243,312	228,270
営業収入		
不動産収入	40,640	41,388
手数料収入	130,895	129,954
営業収入合計	171,536	171,343
営業総利益	414,848	399,613
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,084	1,238
貸倒引当金繰入額	257	△30
給料及び手当	103,205	100,313
賞与引当金繰入額	6,436	3,895
退職給付引当金繰入額	5,044	4,932
利息返還損失引当金繰入額	650	1,354
賃借料	86,499	85,211
減価償却費	31,046	32,025
その他	136,621	135,652
販売費及び一般管理費合計	370,846	364,593
営業利益	44,001	35,020
営業外収益		
受取利息	814	865
受取配当金	356	354
負ののれん償却額	786	783
持分法による投資利益	310	177
受取補償金	332	357
テナント内装工事負担金	36	—
その他	946	958
営業外収益合計	3,584	3,497
営業外費用		
支払利息	3,914	3,442
貸倒引当金繰入額	—	159
支払補償費	1,005	739
その他	276	752
営業外費用合計	5,196	5,094
経常利益	42,389	33,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	299	149
貸倒引当金戻入額	101	—
投資有価証券売却益	481	44
負ののれん発生益	—	18,074
段階取得に係る差益	258	—
受取和解金	1,532	1,440
その他	192	115
特別利益合計	2,866	19,823
特別損失		
固定資産処分損	1,293	1,464
減損損失	6,179	8,139
災害による損失	2,430	12
貸倒引当金繰入額	432	—
投資有価証券評価損	94	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,481	—
その他	487	93
特別損失合計	19,398	9,745
税金等調整前当期純利益	25,858	43,501
法人税、住民税及び事業税	12,259	8,739
法人税等調整額	1,242	3,919
法人税等合計	13,501	12,658
少数株主損益調整前当期純利益	12,356	30,842
少数株主利益	4,032	371
当期純利益	8,323	30,471

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,356	30,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	1,459
繰延ヘッジ損益	76	222
土地再評価差額金	10	—
為替換算調整勘定	△229	165
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△58
その他の包括利益合計	△417	1,789
包括利益	11,939	32,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,892	32,273
少数株主に係る包括利益	4,047	358

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,129	10,129
当期変動額		
新株の発行	—	12,058
当期変動額合計	—	12,058
当期末残高	10,129	22,187
資本剰余金		
当期首残高	58,824	58,824
当期変動額		
新株の発行	—	12,058
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	12,058
当期末残高	58,824	70,883
利益剰余金		
当期首残高	170,654	175,220
当期変動額		
剰余金の配当	△3,757	△4,544
連結範囲の変動	—	35
土地再評価差額金の取崩	—	△115
当期純利益	8,323	30,471
当期変動額合計	4,566	25,847
当期末残高	175,220	201,068
自己株式		
当期首残高	△1,203	△1,207
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△48
当期変動額合計	△3	△50
当期末残高	△1,207	△1,258
株主資本合計		
当期首残高	238,404	242,967
当期変動額		
新株の発行	—	24,117
剰余金の配当	△3,757	△4,544
連結範囲の変動	—	35
土地再評価差額金の取崩	—	△115
当期純利益	8,323	30,471
自己株式の取得	△3	△1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△48
当期変動額合計	4,562	49,914
当期末残高	242,967	292,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,108	1,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284	1,414
当期変動額合計	△284	1,414
当期末残高	1,823	3,238
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	222
当期変動額合計	76	222
当期末残高	81	303
土地再評価差額金		
当期首残高	△425	△419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	114
当期変動額合計	5	114
当期末残高	△419	△304
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,322	△1,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	165
当期変動額合計	△229	165
当期末残高	△1,552	△1,387
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	1,916
当期変動額合計	△431	1,916
当期末残高	△66	1,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
少数株主持分		
当期首残高	102,371	104,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,228	△94,975
当期変動額合計	2,228	△94,975
当期末残高	104,599	9,623
純資産合計		
当期首残高	341,140	347,499
当期変動額		
新株の発行	—	24,117
剰余金の配当	△3,757	△4,544
連結範囲の変動	—	35
土地再評価差額金の取崩	—	△115
当期純利益	8,323	30,471
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,796	△93,059
当期変動額合計	6,358	△43,144
当期末残高	347,499	304,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,858	43,501
減価償却費	31,824	33,133
減損損失	6,179	8,139
のれん償却額	1,895	1,786
負ののれん償却額	△786	△783
負ののれん発生益	—	△18,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,092	△1,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△128	△168
受取利息及び受取配当金	△1,170	△1,220
支払利息	3,914	3,442
持分法による投資損益 (△は益)	△310	△177
固定資産処分損益 (△は益)	993	1,315
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,818	△16,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	250	△240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,447	△3,823
未払金の増減額 (△は減少)	880	△697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,481	—
その他	4,185	3,713
小計	54,707	52,074
利息及び配当金の受取額	957	995
利息の支払額	△4,285	△3,445
法人税等の支払額	△9,220	△12,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,158	37,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,425	△32,783
有形固定資産の売却による収入	556	862
投資有価証券の取得による支出	△501	△1
投資有価証券の売却による収入	800	169
関係会社株式の取得による支出	△279	△77,582
差入保証金の差入による支出	△2,321	△3,363
差入保証金の回収による収入	6,481	5,690
定期預金の預入による支出	△3,789	△1,627
定期預金の払戻による収入	2,706	2,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△438	—
その他	3,558	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,652	△107,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,103	△939
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	33,000	△23,500
長期借入れによる収入	40,900	12,050
長期借入金の返済による支出	△49,643	△65,908
社債の償還による支出	△36	—
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△2,024	△151
配当金の支払額	△3,757	△4,544
少数株主への配当金の支払額	△1,806	△91
株式の発行による収入	—	23,980
その他	△3,116	△3,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,412	△63,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,688	△133,199
現金及び現金同等物の期首残高	107,669	140,357
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△82
現金及び現金同等物の期末残高	140,357	7,075

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の18社であります。

株式会社さが美、株式会社ユーライフ、株式会社サークルKサンクス、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社モリエ、株式会社パレモ、UNY (HK) CO., LIMITED、株式会社UCS、株式会社サン総合メンテナンス、株式会社東京ますいわ屋、株式会社ゼロネットワークス、株式会社99イチバ、株式会社サンリフォーム、株式会社リテイルスタッフ、株式会社サンクス・ホクリア、サンクス東埼玉株式会社

なお、株式会社鈴丹は当連結会計年度において株式会社パレモと合併したため連結の範囲から除外しております。同じくサンクス青森株式会社は当連結会計年度において株式会社サークルKサンクスと合併したため連結の範囲から除外しております。また、株式会社九州さが美は当連結会計年度において保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。さらに、株式会社ビックスは重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポート他11社ですが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高・持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、上記基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成24年5月17日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△780百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△501百万円、「関係会社株式の取得による支出」△279百万円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,092百万円
組替調整額	△7百万円
税効果調整前	2,084百万円
税効果額	△624百万円
その他有価証券評価差額金	1,459百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	351百万円
税効果額	△128百万円
繰延ヘッジ損益	222百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	165百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△58百万円
その他の包括利益合計	1,789百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 (株)サークルKサンクス

事業の内容 コンビニエンスストア「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業
および店舗経営等

② 企業結合の法的形式

公開買付け等により子会社株式を追加取得する方法

③ 結合後企業の名称

名称変更はありません。

④ その他取引の概要に関する事項

当社は、平成24年2月17日現在、連結子会社の(株)サークルKサンクスの普通株式40,746千株(同社の平成24年1月13日提出の第11期第3四半期報告書に記載された平成23年11月30日現在の発行済株式総数(86,183千株)に対する所有株式数の割合:47.2%)を所有しておりましたが、より一層の緊密な資本関係を構築することに加え、グループ企業価値の更なる向上のため、同社を当社の完全子会社とすることを目的として、平成24年2月17日から平成24年4月2日まで同社の普通株式に対する公開買付けを実施いたしました。この結果、(株)サークルKサンクスに対する持分比率は96.4%となりました。また、その後、同社の発行済株式のすべてを所有することとなるよう、平成24年2月17日提出の公開買付届出書の「1. 買付け等の目的(5)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の方法により、当社が同社の発行済株式の全て(当社が所有する同社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を平成24年9月11日に追加取得し、平成25年2月20日現在、当社が所有する(株)サークルKサンクスの議決権の割合は100%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価 76,501百万円

取得に直接要した費用 756百万円

取得原価 77,258百万円

② 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 18,074百万円

負ののれんの発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」…衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」…フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」…呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」…クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	800,285	187,791	74,004	13,163	3,906	1,079,150	—	1,079,150
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,277	7	2	3,247	15,637	21,172	△21,172	—
計	802,562	187,799	74,006	16,411	19,544	1,100,323	△21,172	1,079,150
セグメント利益	18,141	20,328	745	4,240	566	44,021	△20	44,001
セグメント資産	579,606	267,545	33,284	105,053	11,318	996,807	△32,212	964,594
その他の項目								
減価償却費	16,080	13,314	690	1,412	325	31,824	—	31,824
持分法適用会社への投資額	5,977	840	—	—	—	6,817	—	6,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,683	14,778	781	1,225	1,055	30,525	—	30,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	789,521	154,418	68,973	13,158	4,188	1,030,259	—	1,030,259
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,228	4	10	3,566	15,637	21,448	△21,448	—
計	791,750	154,422	68,983	16,725	19,825	1,051,707	△21,448	1,030,259
セグメント利益又は 損失(△)	14,249	16,749	△23	3,233	810	35,019	1	35,020
セグメント資産	557,357	267,403	30,413	104,388	12,033	971,596	△139,274	832,321
その他の項目								
減価償却費	15,964	14,909	684	1,258	317	33,133	—	33,133
持分法適用会社 への投資額	6,653	—	—	—	—	6,653	—	6,653
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,206	25,615	702	1,427	1,086	45,038	—	45,038

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。
5. 前連結会計年度において「コンビニエンスストア」セグメントに含めていた株式会社99イチバを「生鮮コンビニ」から「狭商圏小型スーパーマーケット」に業態変更したことに伴い、当連結会計年度より「総合小売業」セグメントに含めております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	3,026	2,932	220	—	—	—	6,179

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	2,510	5,043	562	22	—	—	8,139

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	—	1,894	0	—	0	—	1,895
当期末残高	—	12,781	—	—	1	—	12,783
(負ののれん) (注)2							
当期償却額	783	2	1	—	—	—	786
当期末残高	1,232	—	—	—	—	—	1,232

(注) 1. 「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業に係るものであります。

2. 負ののれんは平成22年3月31日以前に発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンス ストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	—	1,762	23	—	0	—	1,786
当期末残高	—	8,978	95	—	1	—	9,075
(負ののれん) (注)2							
当期償却額	783	—	—	—	—	—	783
当期末残高	449	—	—	—	—	—	449

(注) 1. 「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業に係るものであります。

2. 負ののれんは平成22年3月31日以前に発生したものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

連結子会社の株式会社サークルKサンクスの株式を公開買付けにより取得したこと等に伴い、「コンビニエンスストア」セグメントで17,994百万円、「金融」セグメントで80百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,229円59銭	1,264円63銭
1株当たり当期純利益	42円14銭	140円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	347,499	304,354
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	242,900	294,731
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	104,599	9,623
普通株式の発行済株式数(千株)	198,565	234,100
普通株式の自己株式数(千株)	1,019	1,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	197,546	233,057

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,323	30,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,323	30,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,549	216,657

なお、上記以外の注記事項は決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,016	15,793
受取手形	—	1
売掛金	18,708	20,434
有価証券	27,000	—
商品	37,771	38,270
貯蔵品	334	332
前払費用	739	709
繰延税金資産	3,640	2,138
関係会社短期貸付金	2,400	10,491
未収入金	4,202	4,158
1年内回収予定の差入保証金	3,836	3,710
その他	1,086	1,942
流動資産合計	117,735	97,982
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	151,936	148,532
構築物（純額）	9,691	9,046
機械及び装置（純額）	2,179	2,258
車両運搬具（純額）	15	5
工具、器具及び備品（純額）	3,152	3,720
土地	183,747	184,224
建設仮勘定	1,603	3,321
有形固定資産合計	352,326	351,109
無形固定資産		
借地権	6,615	6,622
ソフトウェア	1,679	1,553
その他	646	1,059
無形固定資産合計	8,942	9,235
投資その他の資産		
投資有価証券	8,320	10,244
関係会社株式	32,554	112,724
出資金	56	55
長期貸付金	376	320
従業員に対する長期貸付金	181	145
関係会社長期貸付金	4,088	3,156
長期前払費用	5,119	4,536
繰延税金資産	10,915	8,815
差入保証金	55,744	52,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
関係会社差入保証金	890	826
その他	4,220	4,452
貸倒引当金	△1,892	△1,719
投資その他の資産合計	120,576	195,936
固定資産合計	481,845	556,281
資産合計	599,580	654,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,909	3,718
買掛金	40,197	39,020
短期借入金	—	2,650
関係会社短期借入金	7,581	92,544
1年内返済予定の長期借入金	39,918	51,918
コマーシャル・ペーパー	59,500	36,000
未払金	14,609	15,561
未払消費税等	1,504	474
未払法人税等	5,147	1,072
未払費用	7,838	7,498
商品券	6,877	6,857
預り金	7,845	7,316
役員賞与引当金	90	74
賞与引当金	4,543	2,847
資産除去債務	41	—
設備関係支払手形	27	136
その他	219	312
流動負債合計	199,851	268,003
固定負債		
長期借入金	163,976	121,858
負ののれん	1,232	449
長期預り保証金	45,199	44,294
資産除去債務	5,107	5,450
その他	1,326	1,044
固定負債合計	216,842	173,097
負債合計	416,693	441,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	22,187
資本剰余金		
資本準備金	49,485	61,544
その他資本剰余金	9,338	9,338
資本剰余金	58,824	70,883
利益剰余金		
利益準備金	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	4,114	4,066
特別償却準備金	252	386
別途積立金	98,500	100,000
繰越利益剰余金	6,652	9,614
利益剰余金合計	113,151	117,698
自己株式	△987	△988
株主資本合計	181,118	209,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,688	3,077
繰延ヘッジ損益	81	303
評価・換算差額等合計	1,769	3,381
純資産合計	182,887	213,162
負債純資産合計	599,580	654,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高		
売上高	750,165	730,289
売上原価		
商品期首たな卸高	37,232	37,771
当期商品仕入高	566,430	553,221
合計	603,662	590,992
商品他勘定振替高	133	—
商品期末たな卸高	37,771	38,270
売上原価合計	565,757	552,722
売上総利益	184,407	177,567
営業収入		
不動産賃貸収入	37,358	38,026
手数料収入	709	624
営業収入合計	38,068	38,651
営業総利益	222,476	216,218
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,813	13,533
その他の販売費	4,957	5,533
役員報酬及び給料手当	70,483	69,128
従業員賞与	6,361	5,838
賞与引当金繰入額	4,543	2,847
退職給付引当金繰入額	3,491	3,346
法定福利及び厚生費	11,194	10,881
賃借料	25,327	24,662
減価償却費	15,665	15,500
水道光熱費	11,877	12,384
修繕維持費	16,494	16,567
その他	21,057	21,163
販売費及び一般管理費合計	204,266	201,387
営業利益	18,209	14,831
営業外収益		
受取利息	449	474
受取配当金	2,465	4,166
負ののれん償却額	783	783
その他	774	915
営業外収益合計	4,472	6,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
営業外費用		
支払利息	2,436	2,323
コマーシャル・ペーパー利息	57	60
貸倒引当金繰入額	58	—
その他	234	645
営業外費用合計	2,786	3,029
経常利益	19,894	18,141
特別利益		
固定資産売却益	32	50
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	32	51
特別損失		
固定資産処分損	690	1,186
投資有価証券評価損	29	35
関係会社株式評価損	0	1,006
減損損失	3,026	2,156
災害による損失	1,433	12
貸倒引当金繰入額	432	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,463	—
その他	217	15
特別損失合計	9,292	4,412
税引前当期純利益	10,635	13,780
法人税、住民税及び事業税	5,095	1,806
法人税等調整額	130	2,882
法人税等合計	5,225	4,688
当期純利益	5,409	9,091

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,129	10,129
当期変動額		
新株の発行	—	12,058
当期変動額合計	—	12,058
当期末残高	10,129	22,187
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	49,485	49,485
当期変動額		
新株の発行	—	12,058
当期変動額合計	—	12,058
当期末残高	49,485	61,544
その他資本剰余金		
当期首残高	9,338	9,338
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,338	9,338
資本剰余金合計		
当期首残高	58,824	58,824
当期変動額		
新株の発行	—	12,058
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	12,058
当期末残高	58,824	70,883
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,532	2,532
当期末残高	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,100	1,100
当期末残高	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,854	4,114
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	309	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△49	△47

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
当期変動額合計	260	△47
当期末残高	4,114	4,066
特別償却準備金		
当期首残高	221	252
当期変動額		
特別償却準備金の積立	84	184
特別償却準備金の取崩	△53	△50
当期変動額合計	30	133
当期末残高	252	386
別途積立金		
当期首残高	98,500	98,500
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	98,500	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,291	6,652
当期変動額		
剰余金の配当	△3,757	△4,544
特別償却準備金の積立	△84	△184
特別償却準備金の取崩	53	50
固定資産圧縮積立金の積立	△309	—
固定資産圧縮積立金の取崩	49	47
別途積立金の積立	—	△1,500
当期純利益	5,409	9,091
当期変動額合計	1,361	2,961
当期末残高	6,652	9,614
利益剰余金合計		
当期首残高	111,499	113,151
当期変動額		
剰余金の配当	△3,757	△4,544
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	5,409	9,091
当期変動額合計	1,652	4,547
当期末残高	113,151	117,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
自己株式		
当期首残高	△983	△987
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△987	△988
株主資本合計		
当期首残高	179,469	181,118
当期変動額		
新株の発行	—	24,117
剰余金の配当	△3,757	△4,544
当期純利益	5,409	9,091
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,648	28,663
当期末残高	181,118	209,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,990	1,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	1,389
当期変動額合計	△302	1,389
当期末残高	1,688	3,077
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	222
当期変動額合計	76	222
当期末残高	81	303
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,994	1,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225	1,611
当期変動額合計	△225	1,611
当期末残高	1,769	3,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
純資産合計		
当期首残高	181,464	182,887
当期変動額		
新株の発行	—	24,117
剰余金の配当	△3,757	△4,544
当期純利益	5,409	9,091
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225	1,611
当期変動額合計	1,422	30,275
当期末残高	182,887	213,162

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

重要な会社分割

当社は、平成24年5月17日開催の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成25年2月21日付で、当社の営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を会社分割により当社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス(株)(平成25年2月21日付で「ユニー(株)」に商号変更)に承継し、純粋持株会社に移行しました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社 ユニー(株)

(平成25年2月21日付で「ユニーグループ・ホールディングス(株)」に商号変更)

対象事業の内容：当社の営む一切の事業

(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)

吸収分割承継会社 ユニーグループ・ホールディングス(株)

(平成25年2月21日付で「ユニー(株)」に商号変更)

② 企業結合日

平成25年2月21日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるユニーグループ・ホールディングス(株)を承継会社とする吸収分割

④ 会社分割の目的

当社グループにおける今後のグループ経営のあり方について検討を開始した結果、食料品を主体とする総合小売業とコンビニエンスストア事業のノウハウを有機的に組み合わせ、少子高齢化が進行し、急速に変化する国内マーケットへ多角的な小売ビジネスを展開するとともに、拡大成長するアジアを中心とする海外マーケットへ進出することが急務であり、また、ドミナントエリアでの食料品事業を主体とするスーパーマーケット、コンビニエンスストアなどのさらなるグループ化を図り、お客様満足と新たな需要創造を目指すことが、当社グループとして必要であるとの結論に至り、本吸収分割を実施し純粋持株会社に移行することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

6. その他

(1) 役員の異動(平成25年5月16日付)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

竹内 修一 (現 ㈱サークルKサンクス 代表取締役社長)

古角 保 (現 ㈱三菱東京UFJ銀行 常任顧問)

※古角 保は、社外取締役候補です。

2. 退任予定の取締役

佐々木 孝治 (現 取締役)

佐々 和夫 (現 社外取締役)

(2) その他

該当事項はありません。